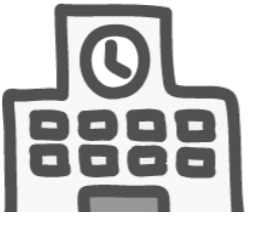



行政コスト計算書	保育園の運営やごみの処理、住民票の発行などの経常的な行政サービスの提供にかかる費用と、使用料・手数料などの収入を表します。1年間の行政サービスにかかった経費のうち、人件費や補助金などの資産形成に結びつかない経費と、サービス提供の対価として徴収した使用料・手数料などの収入を対比したものです。
-----------------	---

経常費用 ア 759億7,759万円	純経常行政コスト ウ (ア-イ) 680億6,159万円
性質別 (どのような種類の経費に使ったか)	使用料などの収入を除いた経費
○人にかかるコスト 84億5,027万円 <small>(職員の人件費にかかる経費など)</small>	11.1%
○物にかかるコスト 208億6,752万円 <small>(事務や施設の経費、減価償却費など)</small>	27.5%
○移転支的的なコスト 429億3,660万円 <small>(補助金や給付金など見返りを求めない支出)</small>	56.5%
○その他のコスト 37億2,320万円 <small>(借入金の支払い利息など)</small>	4.9%
経常収益 イ 79億1,600万円	臨時損益 エ 1億 621万円
使用料・手数料など	災害復旧費や資産の売却益など一時的要因による損益
	純行政コスト (ウ-エ) 679億5,538万円
	税金や国・県からの補助金などで充当
	◆市民1人当たりの 行政コスト計算書 ○経常費用 約65万円 ○純行政コスト 約58万円


※市民1人当たりの金額は、平成31年1月1日現在の人口117,653人で計算。

純資産変動計算書	「貸借対照表」の純資産(資産と負債の差額)が、平成30年度中にどのような財源や要因で増減したのかを表します。本年度末純資産残高は「貸借対照表」の純資産額と一致します。
-----------------	---

前年度末(平成29年度末)純資産残高 a 2,199億2,587万円	本年度末(平成30年度末)純資産残高 (a+b) 2,191億5,130万円
本年度変動額 b (c-d+e) ▲7億7,457万円	
○財源 c 671億6,595万円 <small>(市税、地方交付税、国・県補助金など)</small>	 
○純行政コスト d 679億5,538万円 <small>(行政コスト計算書の純行政コスト)</small>	
○その他 e 1,486万円 <small>(資産評価替えによる変動額など)</small>	

資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)	1年間の現金の出入りを示したもので、その収支の性質に応じて3つに区分して、どのような活動に資金を充てたのかを表します。本年度末現金預金残高は「貸借対照表」現金預金と一致します。
---------------------------------	--

前年度末(平成29年度末)資金残高 あ 78億9,051万円	本年度末(平成30年度末)資金残高 か (あ+い) 60億4,150万円
本年度変動額 い (う+え+お) ▲18億4,901万円	本年度末(平成30年度末)歳計外現金残高 き 9,973万円
○業務活動収支 う 41億2,231万円 <small>(継続的な行政活動から発生する収支)</small>	本年度末(平成30年度末)現金預金残高 (か+き) 61億4,123万円
○投資活動収支 え △66億3,814万円 <small>(公共施設などの整備に関わる収支)</small>	
○財務活動収支 お 6億6,682万円 <small>(地方債の発行・償還などの財務的な収支)</small>	



市の財産の内訳は?

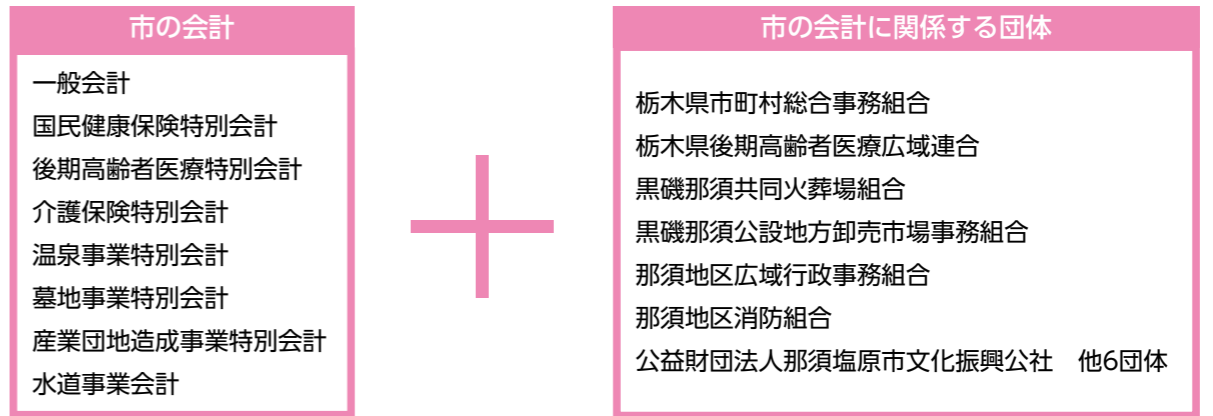
平成30年度決算 ～財務書類の公表(統一的な基準)～

他の市町村との財政状況の比較をしやすくするため、国は財務書類の統一的な基準を設定し、本市は平成29年度決算から統一的な基準で財務書類を作成しています。本市の財務書類は、「市の会計」に「市の会計に關係する団体」を加えた連結ベースとなります。

▶問い合わせ 財政課 ☎0287(62)7118

市は、単独ではなく、関連する団体と連携・協力しながらサービスを提供しています。そのため、市と関連する団体を合わせて1つのサービス主体として捉える必要があります。連結することにより、公的資金によって形成された資産や、行政サービスにかかったコストなどを全体的に把握できるようになります。

連結決算の対象



※作成を行った令和元年度において、下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計は、公営企業化に向けた移行期間中であったため、連結していません。

貸借対照表 (バランスシート)	財産の状況を示し、これまでに形成した資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ったのかを表します。今後の世代が支払う「負債」と、これまでの世代が既に支払った「純資産」が分かります。
---------------------------	---

 資産の部 A 2,782億1,252万円 <small>(これまでに形成した資産)</small>	 負債の部 590億6,122万円 <small>(今後の世代が支払う額)</small>
1 固定資産 2,624億7,319万円	1 固定負債 528億6,357万円
○有形固定資産 2,446億7,154万円 <small>・事業用資産(庁舎・学校など) 717億 692万円 ・インフラ資産(道路・河川など) 1,712億9,942万円 ・物品 16億6,520万円</small>	○地方債 401億5,471万円 <small>(翌年度返済分を除く借入金)</small>
○無形固定資産 2,238万円 <small>(ソフトウェアなど)</small>	○退職手当引当金など 127億 886万円 <small>(全職員が退職した場合の支給見込額など)</small>
○投資その他の資産 177億7,927万円 <small>(有価証券や出資金など)</small>	2 流動負債 61億9,765万円
2 流動資産 157億3,933万円	○翌年度償還予定地方債 49億9,887万円 <small>(翌年度返済分の借入金)</small>
○現金預金 61億4,123万円 <small>(手元にある現金)</small>	○賞与引当金など 11億9,878万円 <small>(翌年度支払い予定の職員のボーナスなど)</small>
○基金 86億4,276万円 <small>(財源の不均衡を調整する基金の積立金)</small>	純資産の部 2,191億5,130万円 <small>(これまでの世代が既に支払った額)</small>
○未収金など 9億5,534万円 <small>(当年度内に収入予定だった税金などの未収納金など)</small>	純資産 2,191億5,130万円
	負債と純資産の合計 2,782億1,252万円 <small>(資産の合計Aと一致)</small>